

○ 役員の氏名及び経歴

役職	氏名	経歴
代表取締役総裁	田中 一穂	昭和54年4月 大蔵省入省 平成23年8月 財務省理財局長 同 24年8月 同 主税局長 同 26年7月 同 主計局長 同 27年7月 同 事務次官 同 28年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問 同 29年12月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁（現職）
代表取締役副総裁	岡崎 文太郎	昭和61年4月 中小企業金融公庫入庫 平成23年4月 株式会社日本政策金融公庫中小企業事業本部長付 同 23年6月 同 水戸支店長兼中小企業事業統轄 同 25年10月 同 企画管理本部経営企画部長 同 29年4月 同 中小企業事業本部事業企画部長 令和2年6月 同 特別参与兼中小企業事業本部事業企画部長 同 2年7月 同 特別参与兼中小企業事業本部東京地区統轄 同 4年6月 同 特別参与 同 6年6月 同 取締役 同 7年6月 同 代表取締役副総裁（現職）
代表取締役専務取締役	岩元 達弘	平成3年4月 大蔵省入省 同 28年6月 財務省主計局主計官（農林水産係担当） 同 29年7月 防衛省大臣官房会計課長 令和元年7月 財務省大臣官房総合政策課長 同 2年8月 防衛省大臣官房審議官 同 4年6月 財務省近畿財務局長 同 5年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）
代表取締役専務取締役	常葉 光郎	平成5年4月 農林水産省入省 同 30年4月 林野庁林政部経営課長 令和2年8月 農林水産省大臣官房広報評価課長 同 4年7月 経済産業省大臣官房審議官（貿易経済協力局・農林水産品輸出担当）兼経済産業省貿易経済協力局付 同 6年7月 農林水産省輸出・国際局付兼内閣事務官（内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付））命内閣官房T P P等政府対策本部審議官 同 7年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）
代表取締役専務取締役	米田 健三	平成元年4月 通商産業省入省 同 18年6月 内閣官房行政改革推進室企画官（政府関係法人改革担当） 同 19年5月 大分県商工労働部長 同 22年5月 資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備課長 同 24年7月 復興庁参事官 同 25年4月 特許庁総務部秘書課長 同 27年7月 同 総務部総務課長 同 28年6月 独立行政法人情報処理推進機構参事兼戦略企画部長 同 30年6月 経済産業省大臣官房審議官（産業保安担当） 令和元年7月 特許庁総務部長 同 元年12月 経済産業省九州経済産業局長 同 3年9月 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）

役職	氏名	経歴
代表取締役専務取締役	定光 裕樹	平成4年4月 通商産業省入省 同 27年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油・天然ガス課長 同 29年7月 同 資源・燃料部政策課長 同 30年4月 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事 同 31年4月 同 特命参与 令和2年5月 経済産業省大臣官房総務課危機管理・災害対策室付 同 2年7月 中小企業庁長官官房総務課長 同 3年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部長 同 6年6月 株式会社日本政策金融公庫代表取締役専務取締役（現職）
常務取締役	姪原 保志	昭和59年4月 国民金融公庫入庫 平成20年3月 国民生活金融公庫総合企画部グループリーダー 同 20年10月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部総合企画部グループリーダー 同 26年4月 同 国民生活事業本部事業企画部副部長 同 27年4月 同 千葉支店国民生活事業統轄 同 29年4月 同 国民生活事業本部事業企画部長 同 31年3月 同 国民生活事業本部長付 令和元年6月 同 特別参与 同 4年6月 同 取締役 同 5年6月 同 常務取締役（現職）
常務取締役	長田 浩志	平成2年4月 厚生省入省 同 24年9月 内閣府参事官（少子化対策担当）（政策統括官（共生社会改革担当）付） 同 27年4月 同 子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当） 同 27年6月 厚生労働省健康局生活衛生課長 同 27年10月 同 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部生活衛生課長 同 28年6月 同 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部企画情報課長 同 29年7月 同 子ども家庭局総務課長 令和元年7月 同 関東信越厚生局健康福祉部長 同 2年1月 日本年金機構理事（事業管理部門担当） 同 3年7月 厚生労働省大臣官房付（併：内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）） 同 3年12月 （命：内閣官房子ども家庭庁設置法案等準備室審議官） 同 4年6月 （命：内閣官房子ども家庭庁設立準備室審議官） 同 5年2月 厚生労働省大臣官房付 同 5年4月 全国健康保険協会参与 同 6年7月 企業年金連合会審議役 同 7年6月 株式会社日本政策金融公庫常務取締役（現職）
常務取締役	新堀 健二	昭和62年4月 農林漁業金融公庫入庫 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫農林水産事業本部企画・統括部副部長（事業運営室長） 同 26年4月 同 農林水産事業本部リスク管理部長 同 28年4月 同 東京支店農林水産事業統轄 同 30年4月 同 農林水産事業本部九州地区統轄 同 31年3月 同 企画管理本部広報部長 令和3年3月 同 企画管理本部総務部長 同 5年3月 同 農林水産事業本部長付 同 5年6月 同 取締役 同 7年6月 同 常務取締役（現職）

役職	氏名	経歴	
常務取締役	水谷 泰久	平成元年4月	中小企業金融公庫入庫
		同 26年4月	株式会社日本政策金融公庫高知支店中小企業事業統轄
		同 29年4月	同 中小企業事業本部企業支援部長
		同 30年4月	同 中小企業事業本部リスク管理部長
		令和2年7月	同 中小企業事業本部営業推進部長
		同 4年3月	同 中小企業事業本部事業企画部長
		同 6年4月	同 中小企業事業本部長付
		同 6年6月	同 特別参与
		同 7年6月	同 常務取締役（現職）
常務取締役	北村 秀和	昭和61年4月	中小企業金融公庫入庫
		平成23年4月	株式会社日本政策金融公庫静岡支店中小企業事業副事業統轄
		同 23年10月	同 浜松支店中小企業事業統轄
		同 24年4月	同 浜松支店長兼中小企業事業統轄
		同 26年4月	同 中小企業事業本部地区統轄（金沢支店中小企業事業駐在）
		同 28年4月	同 中小企業事業本部営業推進部長
		同 29年4月	同 企画管理本部経営企画部長
		令和2年6月	同 特別参与
		同 6年6月	同 常務取締役（現職）
取締役	吉永 俊雄	昭和63年4月	農林漁業金融公庫入庫
		平成25年4月	株式会社日本政策金融公庫佐賀支店農林水産事業統轄
		同 27年4月	同 農林水産事業本部融資企画部副部長（林業水産融資担当）
		同 28年4月	同 農林水産事業本部融資企画部副部長（林業水産融資担当）兼営業推進部副部長（事業性評価融資担当）
		同 29年4月	同 農林水産事業本部営業推進部付（公益社団法人日本農業法人協会専務理事）
		同 31年3月	同 農林水産事業本部東海北陸地区統轄
		令和3年3月	同 農林水産事業本部営業推進部長
		同 6年6月	同 特別参与
		同 7年6月	同 取締役（現職）
取締役	横尾 光輔	平成5年4月	大蔵省入省
		同 27年7月	金融担当大臣秘書官事務取扱
		同 30年7月	金融庁監督局保険課長
		令和2年7月	財務省理財局国庫課長
		同 3年7月	同 大臣官房政策金融課長兼大臣官房信用機構課長
		同 4年6月	株式会社日本政策金融公庫特別参与
		同 7年6月	同 取締役（現職）
取締役	池田 賢志	平成8年4月	大蔵省入省
		令和2年7月	金融庁監督局保険課長
		同 4年6月	同 監督局総務課長
		同 5年7月	同 総合政策局参事官（国際担当）
		同 6年6月	同 総合政策局総合政策課長
		同 7年6月	株式会社日本政策金融公庫取締役（現職）

役職	氏名	経歴
取締役	川上 一郎	平成4年4月 通商産業省入省 同 24年6月 内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室参事官 同 24年11月 原子力損害賠償支援機構執行役員 同 26年7月 公害等調整委員会事務局審査官 同 28年6月 内閣官房内閣人事局参事官 同 30年7月 特許庁総務部秘書課長 令和元年7月 公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課長 同 3年7月 特許庁審査業務部長 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫特別参与 同 7年6月 同 取締役（現職）
取締役	高橋 恵一	昭和62年4月 国民金融公庫入庫 平成24年4月 株式会社日本政策金融公庫一関支店長兼国民生活事業統轄 同 26年4月 同 国民生活事業本部人材開発室副室長 同 28年4月 同 東京支店国民生活事業統轄 同 29年4月 同 国民生活事業本部審査企画部長 同 31年3月 同 国民生活事業本部営業推進部長 令和3年3月 同 国民生活事業本部長付 同 3年6月 同 特別参与 同 5年6月 同 取締役（現職）
社外取締役	栗原 美津枝	昭和62年4月 日本開発銀行入行 平成20年6月 米国スタンフォード大学国際政策研究所客員フェロー 同 22年6月 株式会社日本政策投資銀行財務部次長 同 23年5月 同 企業金融第4部医療・生活室長 同 23年11月 同 企業金融第4部医療・生活室長兼女性起業サポートセンター長 同 25年4月 同 企業金融第6部長兼女性起業サポートセンター長 同 27年2月 同 常勤監査役 令和2年6月 株式会社価値総合研究所代表取締役会長（現職） 同 3年6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役（現職）
社外取締役	佐藤 雄二郎	昭和54年3月 社団法人共同通信社入社 平成6年3月 同 フランクフルト支局長 同 17年7月 同 編集局経済部長 同 22年6月 同 経営企画室長 同 24年6月 同 常務理事兼経営企画室長 同 25年6月 同 専務理事 同 26年6月 同 専務理事 兼 株式会社共同通信社代表取締役社長 同 29年6月 株式会社共同通信社代表取締役社長 令和元年6月 同 代表取締役社長 兼 株式会社矢野経済研究所代表取締役会長 同 2年12月 同 取締役副会長 兼 株式会社矢野経済研究所代表取締役会長 同 3年5月 同 取締役副会長 兼 株式会社矢野経済研究所代表取締役会長 兼 クォンツ・リサーチ株式会社取締役 同 3年6月 同 顧問 兼 株式会社矢野経済研究所代表取締役会長 兼 クォンツ・リサーチ株式会社取締役 同 6年6月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役（現職）

役職	氏名	経歴
常勤監査役	三田 祥弘	昭和58年4月 国民金融公庫入庫 平成19年7月 国民生活金融公庫福山支店長 同 21年4月 株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部三鷹情報システムセンター次長 同 23年4月 同 大阪南支店長兼国民生活事業統轄 同 27年4月 同 国民生活事業本部営業推進部長 同 29年4月 同 国民生活事業本部南近畿地区統轄 令和2年6月 同 特別参与兼国民生活事業本部南近畿地区統轄 同 4年6月 同 監査役 同 5年6月 同 常勤監査役（現職）
社外常勤監査役	伊東 正仁	昭和59年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成19年4月 日本興亜損害保険株式会社経営企画部CSR・受託業務統括部長 同 20年4月 同 経営企画部収益管理・CSR部長 同 24年4月 同 経営企画部収益管理部長 同 24年6月 同 経営企画部長 同 25年4月 同 執行役員千葉支店長 兼 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店特命部長 同 25年10月 株式会社損害保険ジャパン執行役員千葉支店長 同 27年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員 兼 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社常務執行役員 同 27年6月 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社取締役常務執行役員 同 30年4月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役専務執行役員 令和2年4月 損害保険ジャパン株式会社顧問 同 2年6月 日本地震再保険株式会社代表取締役社長 同 6年6月 株式会社日本政策金融公庫社外常勤監査役（現職）
社外監査役	宮城 典子	昭和60年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年10月 株式会社埼玉りそな銀行東川口支店長 同 17年4月 株式会社りそなホールディングスサービス改革本部グループリーダー 同 19年1月 株式会社りそな銀行西新井支店長 同 20年4月 同 王子エリア営業第二部長 同 24年4月 同 本郷・茗荷谷エリア営業第二部長 同 25年4月 同 本郷・茗荷谷エリア支店統括部長 同 25年10月 株式会社りそなホールディングス人材サービス部ダイバーシティ推進室長 同 27年4月 株式会社りそな銀行人材育成部長 同 27年4月 株式会社りそなホールディングス人材サービス部人材育成室長 同 28年4月 株式会社埼玉りそな銀行監査役 令和元年6月 同 取締役監査等委員 同 3年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役 同 3年6月 山洋電気株式会社監査役 同 4年4月 同 常勤監査役 同 4年6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役（現職） 同 7年6月 山洋電気株式会社社外取締役（現職）

役職	氏名	経歴
社外監査役	大谷 秋洋	昭和60年10月 英和監査法人入所 平成2年3月 公認会計士登録 同 11年6月 朝日監査法人社員 同 18年6月 あずさ監査法人パートナー 同 25年7月 有限責任あずさ監査法人常務執行理事 I T 監査部長 同 30年7月 同 常務執行理事内部監査室長 令和3年7月 同 専務役員 同 6年6月 株式会社日本政策金融公庫社外監査役（現職）

※「特殊法人等整理合理化計画」、「公務員制度改革大綱」及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」に基づく公表の対象者は、田中一穂、岡崎文太郎、岩元達弘、常葉光郎、米田健三、定光裕樹、姪原保志、長田浩志、新堀健二、水谷泰久、北村秀和、吉永俊雄、横尾光輔、池田賢志、川上一郎、高橋恵一、三田祥弘。

（令和7年6月24日現在）

○ 役員の数

(取締役)

18 名以内（総裁 1 名、副総裁 1 名、専務取締役若干名、常務取締役若干名）

(監査役)

5 名以内

○ 役員の任期

(取締役)

選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、増員のため選任された取締役又は補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時まで。

(監査役)

選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時まで。

○ 職員の数

7,423 名（令和 7 年度予算定員）